平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	福祉政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	総合保健福祉計画推進事業	一般会計	地域福祉係	H22	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	平成24年3月に策定し、平成27年3月に所要の見直しを行った茨木市総合保健福祉計画に基づき、地域福祉・障害者福祉・高齢者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	社会福祉法、健康増進法、食育基本法、障害者基本法、障害者総合支援法、老人福祉法、介護保険法					
7	関連財務 オンライン事業	130126　総合保健福祉計画推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.82	0.36	1.34	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,879	2,322	8,643	千円
		決算額	歳　出（B）		10,054	1,710	14,175	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			14,933	4,032	22,818	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,933	4,032	22,818	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	地域福祉推進審議会等開催回数	回	14	9	10	10	22
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「地域福祉推進審議会」の名称を「総合保健福祉審議会」に変更するとともに、「健康医療推進分科会」を新たに設置し、保健・福祉について総合的に審議する体制を整えた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	福祉政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	社会福祉協議会支援事業	一般会計	地域福祉係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の施策と車の両論となって、地域福祉を推進する。

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例施行規則、社会福祉法人茨木市社会福祉協議会に対する助成金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130105 社会福祉協議会事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.20	0.36	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		595	1,290	2,322	千円
		決算額	歳　出（B）		88,927	96,090	99,256	
			歳入（C）	国・府支出金	12,360	15,635	15,142	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	3,000	
		事業総経費　（A）＋（B）			89,522	97,380	101,578	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			77,162	81,745	83,436	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	地区福祉委員会数	地区	33	33	33	33	33
		ボランティア養成講座実施回数	回	4	4	5	4	4
		その他の 活動実績等	○共同募金、歳末たすけあい運動への協力 ○小地域ネットワーク活動の推進 ○敬老会の開催 ○「ボランティアの集い」の開催　など					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地区福祉委員会が運営する「ぷらっとホーム」の開設費用を補助することにより、新たに３か所（玉櫛、水尾、耳原）で「ぷらっとホーム」が開設された。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	@1,000,000×３か所＝3,000,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	福祉政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	更生保護推進事業	一般会計	地域福祉係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で、行政と様々な住民組織がそれぞれの立場において力を合わせ、実効委員会を組織し、犯罪や非行のない明るい社会を築くための街頭啓発活動や市民大会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		

6	実施根拠 （法令・要綱等）	社会を明るくする運動茨木市推進委員会規約、茨木地区保護司会事業補助要綱
7	関連財務 オンライン事業	130106 更生保護推進事業

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.26	1.20	1.76	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,497	7,740	11,352	千円
		決算額	歳　出（B）		1,754	1,826	2,784	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,251	9,566	14,136	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,251	9,566	14,136	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	高揚集会開催数	回	1	1	1	1	1
		街頭宣伝活動箇所数	箇所	3	3	3	3	3
		茨木フェスティバルでの刑務作業物品の販売	日	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「社会を明るくする運動」の認知度をより高めるため、構成団体から街頭宣伝活動に参加する人員を増員した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	福祉政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	福祉事業推進基金事業	一般会計	地域福祉係	H27	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	福祉に対する市民の善意を受ける窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市福祉事業推進基金条例					
7	関連財務 オンライン事業	130108 福祉事業推進基金事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.10	0.04	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		476	645	258	千円
		決算額	歳　出（B）		10	8	4,470	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2,738	173,930	4,461	
		事業総経費　（A）＋（B）			486	653	4,728	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-2,252	-173,277	267	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		寄付金額	円	2,738,707	73,930,472	1.456,775	3,000,000	3,000,000
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成27年度に引き続き、基金を「ぷらっとホーム」開設補助など、広く社会福祉事業の推進に資する事業に活用した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	福祉政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	地域福祉ネットワーク推進事業	一般会計	地域福祉係	H17	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現をめざすため、身近な地域で、福祉から生活の困り事まで幅広く対応する福祉まるごと相談会や地域における要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを設置し、民生委員・児童委員や各中学校区に配置しているＣＳＷを中心に、地域福祉ネットワークの構築に取り組む。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市コミュニティソーシャルワーカー配置事業実施要綱、茨木市地域福祉ネットワーク事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130127　地域福祉ネットワーク構築事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.60	4.78	3.40	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	1.00	
			人件費（Ａ）		27,370	30,831	23,930	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		63,347	64,389	64,324	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	21,870	17,372	19,348	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			90,717	95,220	88,254	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			68,847	77,848	68,906	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	相談窓口開設地区総数〈全32地区中〉	箇所	29	29	30	32	30
		健康福祉セーフティネット実施地区数	箇所	31	32	31	32	32
		コミュニティソーシャルワーカーの人数	人	14	14	14	14	14
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	民生委員・児童委員の協力のもと「福祉まるごと相談会」を市内30地区で開設するとともに、市内全域で委託による「健康福祉セーフティネット」を実施し、相談支援体制の充実を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	人件費（職員）　90,300千円＝@6,450千円×14人 委託料（CSW）　63,030千円≒@4,502千円×14人 効果額（人件費委託料）＝27,270千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	福祉政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	6	民生委員・児童委員事業	一般会計	地域福祉係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	民生委員法、茨木市民生委員児童委員協議会事業補助要綱、茨木市民生委員推薦会規則					
7	関連財務 オンライン事業	130104 民生委員事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.33	0.92	1.12	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,914	5,934	7,224	千円
		決算額	歳　出（B）		8,762	8,870	9,463	
			歳入（C）	国・府支出金	404	403	391	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			16,676	14,804	16,687	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			16,272	14,401	16,296	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	民生委員児童委員数	人	392	395	381	408	414
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動環境を整備するため、民生委員協力員制度を導入した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	協力員への報償金　@3,000×(4人×4月＋2人×2月)＝60,000円 協力員への事業費　@2,500×6人＝15,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	福祉政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	成年後見審判申立事務事業	一般会計	地域福祉係	H12	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市成年後見審判申立実施要綱、老人福祉法、知的障害者福祉法、民法等					
7	関連財務 オンライン事業	130112　成年後見審判申立事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.18	0.14	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,071	1,161	903	千円
		決算額	歳　出（B）		433	386	341	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	137	32	30	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,504	1,547	1,244	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,367	1,515	1,214	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	申立件数	件	9	7	10	15	15
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	申し立て事務が円滑に進むよう、事務の整理を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	福祉政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	生活困窮者自立支援事業	一般会計	生活支援係	H26	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する	
		取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援	
3	目的及び概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における支援体制を構築する。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	生活困窮者自立支援法			
7	関連財務オンライン事業	130131　生活困窮者自立支援事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	2.86	1.92	人／年
				嘱託・臨時	3.24	2.00	3.00	
			人件費（A）		8,920	22,447	18,384	千円
		決算額	歳　出（B）		21,198	15,846	18,300	
			歳入（C）	国・府支出金	21,198	11,027	22,791	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			30,118	38,293	36,684	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,920	27,266	13,893	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	相談延べ件数（件）	件	807	2,508	3,793	2,800	4,000
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生活困窮者自立支援制度に基づくその他事業として実施していた法律相談を自立相談支援事業として実施（負担金、補助金の見直し）。 家計相談支援事業と自立相談支援事業の業務量按分率を変更（負担金、補助金の見直し）。 自立相談支援事業として、年金・労務相談事業を実施。		
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	委託料398,000 負担金、補助金増603,000円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	福祉政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	9	戦傷病者・戦没者等遺族援護事業	一般会計	地域福祉係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	戦没者の遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金（弔慰金）の給付対象者が、円滑に特別給付金等を受給できるよう、請求を受付け、府への進達、国庫債券の代理受領を行い、対象者に交付を行う。 また、尊い犠牲となられた戦没者等に追悼の誠を捧げ、平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催し、献花等を行う。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母等に対する特別給付金支給法					
7	関連財務 オンライン事業	130103 戦没者遺族援護事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.28	1.12	0.34	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,666	7,224	2,193	千円
		決算額	歳　出（B）		340	1,257	1,253	
			歳入（C）	国・府支出金	52	108	95	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,006	8,481	3,446	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,954	8,373	3,351	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	戦没者の妻に対する特別給付金受付件数	件	6	1	3	0	3
		戦傷病者の妻に対する特別給付金受付件数	件	0	0	5	0	5
		戦没者等の遺族に対する特別弔慰金受付件数	件	0	583	182	460	300
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	戦没者追悼式において、平和を祈念して司会者が児童作文を朗読する時間を新たに設けた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	福祉政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	10	臨時福祉給付金給付事業	一般会計	地域福祉係	H26	H28

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	消費税の引き上げに際し、低所得者の負担の影響を鑑み、暫定的・臨時的措置として「臨時福祉給付金」を支給する。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	税制抜本改革法第７条第１号					
7	関連財務 オンライン事業	130132　臨時福祉給付金給付事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.53	1.18	1.18	人／年
				嘱託・臨時	2.30	1.06	1.00	
			人件費（A）		13,704	9,731	9,611	千円
		決算額	歳　出（B）		506,753	287,568	784,923	
			歳入（C）	国・府支出金	513,006	287,568	784,923	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			520,457	297,299	794,534	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,451	9,731	9,611	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	臨時福祉給付金申請率	%	82	86	78	85	80
		高齢者向け給付金申請率	%	－	－	91	85	－
		障害・遺族年金受給者向け給付金申請率	%	－	－	88	85	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	支給実績のある人には、銀行口座をあらかじめ記入しておくなど、事務の効率化に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	福祉政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	子どもの貧困対策事業	一般会計		H27	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する	
		取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援	

3	目的及び概要	生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を行うとともに生活支援を実施することにより、貧困対策を推進する。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	子どもの貧困対策の推進に関する法律、子供の貧困対策に関する大綱、子どもの貧困対策プロジェクトチーム報告書					
7	関連財務 オンライン事業	130135　子どもの貧困対策事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.54	0.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.90	1.00	
			人件費（A）		0	5,283	3,290	千円
		決算額	歳　出（B）		0	14,018	14,202	
			歳入（C）	国・府支出金	0	13,237	10,000	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	19,301	17,492	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	6,064	7,492	

				H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
		学習・生活支援事業参加者数	人	－	53	58	60	90
		生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	－	91.9	90.9	98.5	98.5
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学習・生活支援事業について、新たに西ブロックを拡充		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	委託料2,317,000
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	生活福祉課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	生活保護等実施事業		一般会計	保護一係 保護二係 保護三係 保護管理係	H20(中国)	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する				
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施				
3	目的及び概要	生活保護世帯に対して、生活扶助費等を支給するとともに、自立の助長に合わせた相談や助言を行う。 また、中国残留邦人等については、生活支援給付費等を支給するとともに、安心した生活が送れるよう、ニーズに応じた助言等を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について						
7	関連財務 オンライン事業	131001　生活保護等事務事業、131002　法内扶助事業、131005　中国残留邦人等支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	34.23	35.04	33.14	人／年
				嘱託・臨時	12.00	1.10	4.43	
			人件費（A）		227,669	228,208	222,613	千円
		決算額	歳　出（B）		7,388,375	7,116,722	6,634,336	
			歳入（C）	国・府支出金	5,622,587	5,528,620	5,241,584	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	62,909	75,777	67,500	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,616,044	7,344,930	6,856,949	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,930,548	1,740,533	1,547,865	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		その他の 活動実績等	生活保護法等に基づく法定受託事務の執行にあたり、制度の適正実施に努めた。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	かねてから社会福祉法で示された標準数に比べ、ケースワーカーの配置数が下回っていたことから、2人増員の30人となった。また、業務の指導監督を行う査察指導員についても、生活保護世帯に対するきめ細かな支援体制を構築するため、新たに1人加わり4人となり、保護三係が新設された。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	生活福祉課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	生活保護自立推進事業		一般会計	保護一係 保護二係 保護三係	H18	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する				
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施				
3	目的及び概要	生活保護世帯の自立を助長することを目的とし、就労による経済的な自立や地域社会の一員として自立した生活を営むことができるようにするための相談や助言を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について						
7	関連財務 オンライン事業	131001　生活保護等事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.02	1.98	人／年
				嘱託・臨時		12.17	11.22	
			人件費（A）		0	30,919	35,211	千円
		決算額	歳　出（B）			47,413	57,768	
			歳入（C）	国・府支出金		40,431	49,679	
				使用料・手数料等		0	0	
				その他		0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	78,332	92,979	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	37,901	43,300	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		面接相談件数	件		1,311	1,300	－	－
		医療扶助における後発医薬品の使用割合（6月審査分）	%		65.8	72.0	75.0	75.0
		就労支援事業等の参加率	%		28.0	24.2	60.0	60.0
		就労支援事業等の参加者のうち、就労した者及び収入が増加した者の割合	%		65.8	61.7	50.0	50.0
		「その他の世帯」の就労率	%		56.9	59.6	45.0	45.0
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	年金の受給資格期間短縮を内容とする年金機能強化法の一部改正法により、被保護者においても新たに受給資格を得ることが見込まれたことから、平成28年度に限り年金調査員を1人増員し、年金申請が確実に行われるよう体制整備の拡充を図った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	@5,525×4h×111日＝2,453,100円（6月補正）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	生活福祉課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	行旅死亡人取扱事業	一般会計	保護一係 保護二係 保護三係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する		
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施		
3	目的及び概要	引き取り手のない身元不明の死体を引き取り、火葬、告示、公告を行う。				
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	行旅病人及行旅死亡人取扱法				
7	関連財務 オンライン事業	130107　行旅死亡人取扱事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.08	0.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		595	516	516	千円
		決算額	歳　出（B）		0	14	14	
			歳入（C）	国・府支出金	0	14	14	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			595	530	530	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			595	516	516	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	行旅病人取扱件数	件	0	0	0	－	－
		行旅死亡人取扱件数	件	0	1	1	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	生活福祉課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	緊急援護扶助費等支給事業	一般会計	保護一係 保護二係 保護三係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する	
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施	
3	目的及び概要	生活に困窮し、緊急に援護が必要な方の自立を助長することを目的とし、実態に即して扶助費や医療費等を支給する。また、身寄りがなく、認知症等により判断能力が不十分な方を保護するため、本人に代わって市長が家庭裁判所に成年後見人等の選任を申し立てる。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング （委託･協働等）	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市緊急援護扶助費等支給基準			
7	関連財務 オンライン事業	131003　法外扶助（市単独）事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.32	0.35	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.03	0.05	
			人件費（A）		595	2,124	2,358	千円
		決算額	歳　出（B）		4,125	3,245	3,113	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2,775	1,967	2,220	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,720	5,369	5,471	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,945	3,402	3,251	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	成年後見人等の市長申立て	件	0	1	0	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	出納事務に関しては、不測の事態を念頭に入れ、余裕をもって書類を回すよう努めた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	障害者虐待防止センター運営事業	一般会計	相談支援係	H24	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	障害者虐待防止センターを設置し、障害者の虐待通報受理、緊急介入、再発防止や市民への障害者虐待防止を図るとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律　茨木市緊急通報装置設置事業運営要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130647　基幹相談支援センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.59	0.59	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	3,806	3,806	千円
		決算額	歳　出（B）		0	24,036	10,531	
			歳入（C）	国・府支出金	0	11,380	5,240	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	27,842	14,337	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	16,462	9,097	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	虐待通報件数	件	58	56	56	60	70
		緊急一時保護	件	10	8	7	10	10
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・平成28年度から、24時間365日虐待通報を委託し、本事業だけで36件の通報があった。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	2,009千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	地域生活支援事業		一般会計	認定給付係	H18	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業に係る利用者負担に関する条例、 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
7	関連財務 オンライン事業	13061401　地域生活支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	4.94	4.94	人／年
				嘱託・臨時	0.00	5.20	5.20	
			人件費（A）		0	42,263	42,263	千円
		決算額	歳　出（B）		432,169	375,551	399,499	
			歳入（C）	国・府支出金	198,427	170,417	202,686	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			432,169	417,814	441,762	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			233,742	247,397	239,076	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		移動支援実利用者数	人	580	670	640	700	640
		日常生活用具給付件数	件	6,767	5,141	6,278	5,200	6,900
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	相談支援事業		一般会計	相談支援係	H27	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	市内日常生活圏域ごとに相談支援事業所を整備しており、障害福祉課に設置する基幹相談支援センターと連携し、障害者相談事業所への専門的指導・助言を行うことで、茨木市障害者相談支援体制の充実を図り、障害者福祉の増進に寄与する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者相談支援事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130647　基幹相談支援センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	3.82	3.82	人／年
				嘱託・臨時	0.00	5.00	5.00	
			人件費（A）		0	34,639	34,639	千円
		決算額	歳　出（B）		0	73,128	73,010	
			歳入（C）	国・府支出金	0	12,180	12,552	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	107,767	107,649	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	95,587	95,097	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談件数	件	34,873	39,504	41,592	42,300	42,300
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	重度重複障害者等支援事業	一般会計	計画推進係	H25	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-3	障害者への支援を推進する	
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実	
3	目的及び概要	重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスを事業所に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。			

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市重度重複障害者等支援事業補助要綱、茨木市生活介護事業所入浴サービス設置事業補助要綱、茨木市生活介護事業入浴設備設置事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130606　社会福祉施設等助成事業 13065001　生活介護事業入浴サービス促進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.40	0.40	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	2,580	2,580	千円
		決算額	歳　出（B）		84,371	91,975	104,330	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			84,371	94,555	106,910	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			84,371	94,555	106,910	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	重度重複障害者等支援事業補助金　支給事業所数	か所	30	32	34	35	34
		生活介護入浴サービス促進事業補助金　支給事業所数	か所	9	10	13	12	13
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	障害者自立支援給付事業	一般会計	認定給付係 相談支援係	H18	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-3	障害者への支援を推進する	
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実	

3	目的及び概要	障害者（利用者）からの申請に基づき障害福祉サービス（家事援助、身体介護等）の決定を行い、事業者（指定事業者）がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。また、地域における障害者福祉に関する関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うための会議を運営し障害者福祉の向上に寄与する。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		

6	実施根拠 （法令・要綱等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者地域自立支援協議会規則
7	関連財務 オンライン事業	130613　障害者自立支援給付事業 130612　障害者地域自立支援協議会運営事業

2　事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	7.60	6.06	6.06	人／年
				嘱託・臨時	2.60	3.50	3.50	
			人件費（A）		50,420	46,087	46,087	千円
		決算額	歳　出（B）		2,904,706	3,493,841	3,877,060	
			歳入（C）	国・府支出金	2,171,151	2,604,005	2,674,998	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,955,126	3,539,928	3,923,147	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			783,975	935,923	1,248,149	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	自立支援給付　対象者延人数	人	22,898	25,138	27,843	27,000	29,000
		その他の 活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	6	障害福祉センターハートフル施設運営事業	一般会計	計画推進係	H8	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-3	障害者への支援を推進する	
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実	
3	目的及び概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターⅡ型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。			
4	実施形態		職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○ アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、身体障害者福祉法、茨木市立障害福祉センター条例、同施行規則			
7	関連財務オンライン事業	130627 障害福祉センター施設運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	0.34	0.34	人／年
				嘱託・臨時	0.30	0.00	0.00	
			人件費（A）		15,475	2,193	2,193	千円
		決算額	歳　出（B）		115,785	121,865	135,255	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			131,260	124,058	137,448	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			131,260	124,058	137,448	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	利用者数（生活介護事業）	人	－	440	1,304	1,332	1,332
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成28年６月に生活介護事業の専用部分の改修を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	改修にかかる修繕料　3,402千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	障害者福祉金等給付事業	一般会計	計画推進係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-3	障害者への支援を推進する	
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実	
3	目的及び概要	障害者に福祉金及び国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市身体障害者・知的障害者（児）福祉金支給条例、茨木市身体障害者・知的障害者（児）福祉金条例施行規則、特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
7	関連財務オンライン事業	130604　障害者福祉金等給付事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.73	1.73	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.50	0.50	
			人件費（A）		0	12,159	12,159	千円
		決算額	歳　出（B）		0	177,696	183,951	
			歳入（C）	国・府支出金	0	74,353	80,204	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	189,855	196,110	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	115,502	115,906	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	茨木市身体・知的障害者福祉金　受給者数	人	7,607	7,601	7,539	7,700	－
		特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当　受給者数	人	372	404	399	430	424
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・茨木市身体障害者及び知的障害者福祉金については、今年度をもって廃止する。 ・特別障害者手当等の国手当については、窓口等での周知に引き続き努めるとともに、受給資格見込まれる方については積極的に制度説明に努める。		
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	事業廃止　78,600千円減
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	障害者更生援護等事業	一般会計	計画推進係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-3	障害者への支援を推進する	
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実	
3	目的及び概要	障害者の自立更生に寄与するために各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市重度障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱、重度障害者等住宅改造助成事業実施要綱、身体障害者配食サービス事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130605 障害者更生援護等事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	2.31	2.31	人／年
				嘱託・臨時	0.00	1.80	1.80	
			人件費（A）		0	18,500	18,500	千円
		決算額	歳　出（B）		24,400	36,787	23,431	
			歳入（C）	国・府支出金	2,138	14,644	2,189	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			24,400	55,287	41,931	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			22,262	40,643	39,742	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	障害者福祉タクシー助成事業　利用者数	人	2,451	2,518	2,568	2,570	2,770
		住宅改造助成事業　利用者数	人	9	2	9	16	16
		配食サービス　利用者数	食	227	329	422	444	469
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	9	障害者医療事業	一般会計	計画推進係	S48	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-3	障害者への支援を推進する	
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実	
3	目的及び概要	障害者が安心して医療にかかれる体制を確保する。身体障害者及び知的障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例、茨木市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例施行規則、茨木市身体障害者及び知的障害者訪問看護利用料助成要綱			
7	関連財務オンライン事業	130601　障害者医療事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.70	0.70	人／年
				嘱託・臨時	1.00	0.32	0.32	
			人件費（A）		5,570	5,155	5,155	千円
		決算額	歳　出（B）		353,031	349,448	325,672	
			歳入（C）	国・府支出金	173,052	163,610	159,771	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			358,601	354,603	330,827	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			185,549	190,993	171,056	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	対象者数	人	23,239	23,035	22,988	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	障害者就労支援事業		一般会計	相談支援係	H25	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進				
3	目的及び概要	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、障害者就労支援センターかしの木園とともに、庁内職場実習やスマイルオフィス事業、工賃向上のため共同受注システムの運用など、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立障害者就労支援センター条例、茨木市立障害者就労支援センター条例施行規則、茨木市障害者庁内職場実習実施要綱、スマイルオフィス事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130616　かしの木園施設運営事業 130648　障害者就労支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	2.00	1.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		0	14,900	8,450	千円
		決算額	歳　出（B）		0	41,436	48,133	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	56,336	56,583	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	56,336	56,583	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		スマイルオフィス業務受注件数	件	245	282	289	300	310
		スマイルオフィス就労者数	人	2	3	1	4	4
		庁内職場実習利用人数	人	51	37	34	50	50
		共同受注受入件数	件	9	14	16	20	30
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	就労相談等を就労支援センターかしの木園に移行していくなどしながら、就労を希望する障害者が活用しやすい就労支援センターの構築をめざす。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	意思疎通支援事業		一般会計	認定給付係	H8	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進				
3	目的及び概要	障害者と障害のない人の意思疎通を図り、障害者の自立した生活や社会参加を支援する生活相談に応じるとともに、必要な助言等を行うことにより福祉の増進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（地域生活支援事業における意思疎通支援事業【必須事業】）						
7	関連財務 オンライン事業	13061401　地域生活支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				嘱託・臨時	3.00	4.00	4.00	
			人件費（A）		7,190	9,290	9,290	千円
		決算額	歳　出（B）		10,785	16,053	15,647	
			歳入（C）	国・府支出金	4,900	8,063	9,066	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			17,975	25,343	24,937	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,075	17,280	15,871	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	手話通訳、相談件数	件	1,160	1,559	2,136	1,300	2,200
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	12	障害者社会参加促進事業	一般会計	計画推進係	H26	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-3	障害者への支援を推進する	
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進	
3	目的及び概要	市内の障害者団体が実施する社会参加促進事業に対して市が補助金を交付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング （委託･協働等）	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市障害者団体社会参加促進事業補助要綱			
7	関連財務 オンライン事業	13064901　障害者団体社会参加促進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.16	0.16	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		595	1,032	1,032	千円
		決算額	歳　出（B）		1,153	1,637	1,811	
			歳入（C）	国・府支出金	0	804	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,748	2,669	2,843	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,748	1,865	2,843	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	補助金交付件数	件	12	13	16	14	18
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	補助金の利便性を向上するため、障害者福祉啓発等事業を本事業の対象に加えた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	高齢者支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業		一般会計	自立支援係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	緊急時の対応に備えるためにひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	民生委員法、平成19年８月10日厚生労働省関係課長連盟通知「要援護者に係る情報の把握・共有及び安否確認等の円滑な実施について」						
7	関連財務 オンライン事業	130215　在宅老人福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.45	0.35	人／年
				嘱託・臨時	0.58	2.00	1.00	
			人件費（A）		3,243	6,903	4,258	千円
		決算額	歳　出（B）		573	4,137	615	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,816	11,040	4,873	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,816	11,040	4,873	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	調査対象者世帯数	世帯	2,081	14,774	2,783	1,884	3,620
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	高齢者支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	高齢者権利擁護事業	特別会計等	自立支援係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する	
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進	
3	目的及び概要	関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。			

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、茨木市高齢者緊急一時保護事業実施要綱、茨木市成年後見制度利用支援事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	750149 高齢者権利擁護事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.85	1.65	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,305	11,933	10,643	千円
		決算額	歳　出（B）		2,464	3,773	3,003	
			歳入（C）	国・府支出金	5,121	4,413	1,756	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	1,813	1,659	660	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,769	15,706	13,646	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,835	9,634	11,230	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		緊急一時保護利用者	人	1	0	0	－	－
		成年後見制度利用支援事業等利用者	人	12	18	16	41	26
		高齢者虐待相談件数	件	52	58	59	－	71
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	高齢者支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	各種敬老・助成事業	一般会計	いきがい支援係	H27	

2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する	
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進	
3	目的及び概要	高齢者を敬う各種事業の実施や生活を支える事業を実施し、心豊かな生活を実現する。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市在日外国人高齢者福祉金支給要綱、茨木市敬老祝金条例、茨木市高齢者世帯家賃助成金支給要綱、茨木市金婚式祝賀会地域開催事業補助要綱、茨木市単身高齢者地域見守り事業補助要綱			
7	関連財務オンライン事業	130203　老人福祉運営事業、130210　老人福祉サービス事業、130212　敬老祝金支給事業、130221　高齢者世帯家賃助成事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.58	0.76	1.05	人／年
				嘱託・臨時	0.51	0.00	0.50	
			人件費（A）		10,421	4,902	7,773	千円
		決算額	歳　出（B）		0	47,354	48,894	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,421	52,256	56,667	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,421	52,256	56,667	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		金婚式祝賀会申込組数	組	377	312	317	424	429
		男女最高齢者及び100歳高齢者数	人	37	45	59	65	62
		単身高齢者地域見守り事業参加者数	人	－	2,128	2,415	1,200	2,000
		高齢者世帯家賃助成金受給決定者数	人	664	603	656	700	643
		敬老祝金贈呈対象者数	人	965	45	59	65	62
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	高齢者支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	高齢者いきがい推進事業		一般会計	いきがい支援係	H27	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進				
3	目的及び概要	高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高齢者活動支援センター条例、茨木市多世代交流センター条例、茨木市立老人デイサービスセンター条例、茨木市街かどデイハウス支援事業補助要綱、茨木市いきいき交流広場活動報償金支給要綱						
7	関連財務オンライン事業	130227　高齢者活動支援センター運営事業、130134　多世代交流センター運営事業、130228　市立デイサービスセンター運営事業、130215　在宅老人福祉事業、130218　ゲートボール練習広場管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.74	2.26	2.29	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.40	
			人件費（A）		10,353	14,577	15,571	千円
		決算額	歳　出（B）		0	158,687	165,330	
			歳入（C）	国・府支出金	0	76,550	76,550	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,353	173,264	180,901	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,353	96,714	104,351	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		高齢者活動支援センター延利用者数	人	－	35,007	40,647	40,000	415,000
		多世代交流センター延利用者数	人	－	62,474	97,474	90,000	100,000
		街かどデイハウス利用者数	人	33,463	41,515	45,135	42,000	35,000
		いきいき交流広場の参加者数	人	18,051	30,366	41,754	30,000	45,000
		デイサービスセンター開館日数	日	1,455	1,455	1,455	1,455	1,455
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	街かどデイハウス３か所を総合事業における通所型サービスＢ（コミュニティデイハウス）へと移行した。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	高齢者支援課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	高齢者関係団体育成・支援事業		一般会計	いきがい支援係	H27	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進				
3	目的及び概要	高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	老人福祉法、茨木市老人クラブ活動補助要綱、茨木市高齢者健康づくり事業補助要綱、茨木市高齢者はつらつバス供与事業実施要綱、茨木市公益社団法人茨木市シルバー人材センター補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	130216　老人クラブ助成事業、130217　シルバーワークプラザ運営事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.76	0.76	0.55	人／年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		6,522	6,902	5,548	千円
		決算額	歳　出（B）		0	68,267	65,900	
			歳入（C）	国・府支出金	0	5,590	5,292	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,522	75,169	71,448	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,522	69,579	66,156	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	老人クラブ会員数	人	7,862	7,803	7,598	8,000	8,000
		老人クラブ団体数	団体	136	137	137	139	139
		はつらつバス使用実績	台	139	141	137	147	147
		シルバー人材センター会員数	人	1,354	1,253	1,295	1,500	1,500
		シルバー人材センター契約金額	円	452,439	475,674	511,825	450,000	450,000
		その他の活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	シルバー人材センターに対する運営補助金を削減した。 （平成27年度から５か年、平成26年度実績の２％ずつ削減を予定）		
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	800千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	高齢者支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	介護予防・日常生活支援総合事業		特別会計等	地域支援係	H27	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、高齢者が在宅生活を続けることができるよう、生活支援サービスの提供や体制の確保を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、茨木市訪問型サービスA従事者養成研修実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	750156　総合事業事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.46	85.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	1.00	3.00	
			人件費（A）		0	11,417	554,250	千円
		決算額	歳　出（B）		0	303	7,719	
			歳入（C）	国・府支出金	0	205	2,895	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	78	1,699	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	11,720	561,969	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	11,437	557,375	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		介護事業所向け総合事業説明会の開催	回	－	3	2	4	4
		市民・関係機関向け総合事業説明会の開催	回	－	22	20	40	10
		ケアマネジャー・地域包括支援センター職員向け総合事業研修会の開催	回	－	4	2	8	8
		基本チェックリスト研修会の開催	回	－	1	1	－	1
		訪問型サービスA従事者養成研修会の開催	回	－	－	2	－	2
		その他の 活動実績等	高齢者サービス事業所連絡会との連携					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	出前講座による総合事業説明会の実施		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	高齢者支援課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	地域包括支援センター運営事業		特別会計等	地域支援係	H18	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	高齢者の在宅生活を支えるために、住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、このシステムを動かす中核的役割を担う地域包括支援センター機能の充実・強化を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）	○	アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例、茨木市地域包括支援センター運営協議会設置規則、茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	750130　包括的支援事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	1.46	1.47	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,900	9,417	9,482	千円
		決算額	歳　出（B）		169,302	170,510	186,668	
			歳入（C）	国・府支出金	100,311	99,748	109,201	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	35,553	37,513	41,067	
		事業総経費　（A）＋（B）			181,202	179,927	196,150	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			45,338	42,666	45,882	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域包括支援センター運営協議会の開催	回	3	4	4	6	6
		地域包括支援センターの設置	箇所	6	6	6	6	7
		３職種（専門職）の人数	人	36	35	35	36	38
		総合相談支援業務の実施	件	3,894	4,116	4,991	4,200	6,500
		地域ケア会議の開催	回	22	34	33	34	42
		その他の 活動実績等	市域版 自立支援型地域ケア会議の開催 茨木市地域包括支援センター運営協議会委員公募選考会の開催 茨木市地域包括支援センター運営システム構築業務委託プロポーザル選定会の開催					

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域包括支援センター運営システムの導入		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	システム導入経費　1,659,033円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	高齢者支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	在宅高齢者支援事業（一般会計）		一般会計	自立支援係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市緊急通報装置設置事業運営要綱、茨木市日常生活用具給付事業実施要綱、茨木市ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業実施要綱、茨木市高齢者福祉タクシー料金助成事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130213　日常生活用具給付等事業、130215　在宅老人福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.96	1.95	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	12,642	12,578	千円
		決算額	歳　出（B）		0	26,507	27,158	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	39,149	39,736	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	39,149	39,736	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	高齢者緊急通報装置設置事業	人	6,615	6,587	6,564	7,332	7,248
		高齢者日常生活用具給付事業	件	30	24	32	37	38
		ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業	人	156	159	199	444	384
		高齢者福祉タクシー料金助成事業	人	1,384	1,461	1,523	1,609	1,660
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	高齢者支援課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	在宅高齢者支援事業（介護保険事業特別会計等）		特別会計等	自立支援係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高齢者ごいっしょサービス実施要綱、茨木市徘徊高齢者位置情報検索システム専用端末機利用料助成要綱、茨木市高齢者紙おむつ等支給事業実施要綱、茨木市高齢者食の自立支援サービス事業実施要綱、茨木市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	750147　認知症対策事業、750148　高齢者見守り事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.97	1.57	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	6,257	10,127	千円
		決算額	歳　出（B）		0	42,286	40,243	
			歳入（C）	国・府支出金	0	24,737	23,542	
				使用料・手数料等	0	373	331	
				その他	0	9,303	8,853	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	48,543	50,370	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	14,130	17,644	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		高齢者ごいっしょサービス延利用者数	人	258	433	315	705	480
		高齢者位置情報お知らせサービス延利用者数	人	33	33	49	81	93
		高齢者紙おむつ等支給事業延利用者数	人	2,044	2,048	2,094	2,536	2,602
		高齢者食の自立支援サービス事業年間配食数	食	62,411	57,505	51753	69,247	59,251
		シルバーハウジング生活援助員派遣事業	世帯	29	29	29	30	30
		その他の活動実績等	地域包括支援センターとの連携					

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	認知症対策の充実を図るため、新たに認知症高齢者見守り事業を実施		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	見守りシール印刷費　744,120円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	高齢者支援課

事務事業実績シート

1　事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	10	一般介護予防事業	特別会計等	地域支援係 いきがい支援係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する	
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進	
3	目的及び概要	住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて地域住民全体の介護予防を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築する。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、茨木市地域支援事業における街かどデイハウス及びコミュニティデイハウス介護予防事業実施要綱			
7	関連財務オンライン事業	750144　介護予防普及啓発事業，750145　介護予防把握事業，750150　地域介護予防活動支援事業			

2　事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.21	1.05	人／年
				嘱託・臨時	0.00	2.00	2.00	
			人件費（A）		0	11,805	10,773	千円
		決算額	歳　出（B）		104,799	95,203	100,674	
			歳入（C）	国・府支出金	91,699	83,223	32,720	
				使用料・手数料等	0	80	38	
				その他	0	0	50,337	
		事業総経費　（A）＋（B）			104,799	107,008	111,447	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,100	23,705	28,352	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	はつらつ教室等参加延人数	人	－	9,809	10,347	11,003	11,000
		出張講座等参加延人数	人	－	3,432	3,921	4,000	4,000
		街かどデイハウス介護予防事業参加延人数（施設外）	人	－	6,663	7,310	7,300	7,300
		介護予防健康運動教室	人	9,788	10,029	10,865	12,000	12,000
		その他の活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	住民主体の介護予防を推進するため、出張講座及びはつらつ教室の一部をシニアネットワークに委託		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	高齢者支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	在宅医療・介護連携推進事業		特別会計等	地域支援係	H27	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	介護保険法、地域支援事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	75015701　在宅医療・介護連携推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.96	0.75	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	6,192	4,838	千円
		決算額	歳　出（B）		0	19	1,391	
			歳入（C）	国・府支出金	0	11	813	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	4	307	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	6,211	6,229	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	6,196	5,109	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域包括ケア推進協議会の開催	回	－	－	2	2	2
		在宅医療・介護連携推進連絡会の開催	回	0	4	5	2	4
		看･看連携研修会の開催	回	－	－	1	－	1
		医療機関（病院）連携担当者連絡会の開催	回	－	－	1	－	1
		多職種連携研修会の開催	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等	はつらつパスポート（連携編）の改訂 地域リーダー会議の開催 三島圏域地域リハビリテーション推進事業との連携					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	医療機関等で実際に地域連携に従事する職員に対して周知を行った		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	高齢者支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	認知症総合支援事業		特別会計等	地域支援係	H25	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けられるよう、認知症施策の推進を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市認知症初期集中支援チーム検討委員会規則、茨木市認知症総合支援事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	75016201　認知症総合支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.21	1.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	1.00	2.00	
			人件費（A）		0	9,805	10,450	千円
		決算額	歳　出（B）		0	6,969	10,793	
			歳入（C）	国・府支出金	0	4,092	6,314	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	1,539	2,374	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	16,774	21,243	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	11,143	12,555	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催	回	－	4	3	4	4
		認知症初期集中支援チームの相談受付	件	－	90	121	－	150
		認知症地域支援推進員の配置	人	1	1	2	2	3
		啓発型認知症カフェの開催	回	－	－	14	6	20
		認知症地域連携連絡協議会の開催	回	5	4	5	－	4
		その他の 活動実績等	いばらきオレンジかふぇ（地域型・専門型 認知症カフェ）の開設支援 いばらきオレンジかふぇマップの発行　　オレンジ新聞の発行 認知症オレンジダイヤル（認知症電話相談専用ダイヤル）の設置　　ホームページの運営					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	認知症初期集中支援チーム専門医（非常勤嘱託員）の配置 認知症地域支援・ケア向上事業の拡充（認知症地域支援推進員の増員） 認知症ケアパスの改訂		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	3,000,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	高齢者支援課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	生活支援体制整備事業		特別会計等	いきがい支援係	H27	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠（法令・要綱等）	介護保険法、地域支援事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	750161　生活支援体制整備事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.26	0.95	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	8,127	6,128	千円
		決算額	歳　出（B）		0	5,100	8,100	
			歳入（C）	国・府支出金	0	4,106	6,521	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	13,227	14,228	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	9,121	7,707	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		第１層協議体の設置	か所			1	1	1
		第２層協議体の設置	か所			1	1	4
		その他の活動実績等	第２層協議体を設置している中津小学校区において、タブレットによるネットワーク構築事業を行った。					

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	高齢者支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	14	老人保護措置事業	一般会計	自立支援係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する	
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進	
3	目的及び概要	在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	老人福祉法、茨木市老人福祉法施行細則			
7	関連財務オンライン事業	130214　老人保護措置事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,083	2,258	2,258	千円
		決算額	歳　出（B）		29,793	22,318	17,407	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	5,689	4,433	2,547	
		事業総経費　（A）＋（B）			31,876	24,576	19,665	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			26,187	20,143	17,118	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	老人ホーム入所判定委員会開催数	回	1	1	1	2	2
		延利用者数	人	167	120	103	168	144
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	高齢者支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	15	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進事業	一般会計	地域支援係	H10	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			
3	目的及び概要	法定計画である茨木市高齢者保健福祉計画（第７次）・介護保険事業計画（第６期）の進捗管理を行うとともに、次期計画の策定に当たり、学識経験者や高齢者団体等に意見を求める。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	老人福祉法、介護保険法、茨木市地域福祉推進審議会規則			
7	関連財務オンライン事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.96	0.65	1.65	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,712	4,193	10,643	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,712	4,193	10,643	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,712	4,193	10,643	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	高齢者施策推進分科会の開催	回	4	3	2	3	5
		高齢・介護専門分野ワークショップの開催	回	0	0	1	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	住民健診事業	一般会計	健康推進係	S47	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する	
		取組	1-5-1	健康づくりの推進	
3	目的及び概要	健康増進法及びがん検診の指針等に基づき、市民を対象に各種健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見･早期治療並びに健康の保持増進を図る。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	健康増進法、がん対策基本法			
7	関連財務オンライン事業	140110 住民健診事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.97	2.30	1.60	人／年
				嘱託・臨時	1.10	1.30	1.30	
			人件費（A）		25,822	17,435	12,920	千円
		決算額	歳　出（B）		522,211	484,615	483,834	
			歳入（C）	国・府支出金	29,846	17,569	14,345	
				使用料・手数料等	0	56	49	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			548,033	502,050	496,754	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			518,187	484,425	482,360	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	住民健診の実施期間	月	12	12	12	12	12
		住民健診の受診者数	人	147,131	150,735	148,467	140,863	137,306
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	がん検診受診勧奨において、受診勧奨ハガキをがん検診精度管理に基づいて対象者選定を行い、４種類（子宮がん、乳がん、大腸がん、肺がん）の受診勧奨を実施した。また、大阪大学の受診勧奨資材を活用して、20歳の人へ子宮がん検診の受診勧奨を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	1,002千円　平成28年度（印刷製本費 429,511円+通信運搬費 571,532円） 2,240千円　平成27年度（印刷製本費 525,923円＋通信運搬費 1,304,061円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	健康づくり推進事業		一般会計	健康推進係	S60	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-1	健康づくりの推進				
3	目的及び概要	健康増進法や「健康いばらき21・食育推進計画(第２次)」に基づき、市民自らの生涯にわたる健康づくりを推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託･協働等)		アウトソーシング (委託･協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康増進法						
7	関連財務 オンライン事業	140108 健康づくり推進事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.90	4.70	5.70	人／年
				嘱託・臨時	0.50	0.80	0.80	
			人件費（A）		24,205	31,915	38,365	千円
		決算額	歳　出（B）		1,918	3,240	3,452	
			歳入（C）	国・府支出金	870	1,292	1,119	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			26,123	35,155	41,817	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			25,253	33,863	40,698	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		健康教育事業実施回数	回	323	338	316	316	370
		健康相談事業実施回数	回	125	131	201	201	142
		その他の 活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	食育推進事業	一般会計	健康推進係	H20	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市民が規則正しく、栄養バランスのとれた食事をすることで、健康な身体を維持するとともに、「食」を通じて、食卓を囲む人同士のコミュニケーションを豊かにし、こころの充実が図れる環境づくりを目指す。

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	食育基本法					
7	関連財務 オンライン事業	140108　健康づくり推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.00	1.30	人／年
				嘱託・臨時	1.20	1.20	1.20	
			人件費（A）		8,945	8,850	10,785	千円
		決算額	歳　出（B）		2,860	3,297	2,804	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,805	12,147	13,589	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,805	12,147	13,589	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	離乳食講習会参加者数	人	868	856	854	832	832
		幼児食講習会参加者数	人	270	274	199	280	280
		健康フェスタ等における市民への啓発	人	417	560	762	600	800
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市内の食育に係る関係者（団体、企業、大学、高校等）と食育推進ネットワークを構築。11月を市の食育推進月間とし、啓発ポスターによる周知や、野菜レシピを食育推進会議･ネットワークと協働して作成し、配付した。 大学と連携した、学生に向けた健康づくり･食育推進を拡充した。 離乳食講習会･幼児食講習会については、利用実績を考慮して回数を減らした。さらに、子どもクッキングも内容を見直すとともに、回数を減らした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	拡充分　637千円 見直し分　△352千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	母子保健事業		一般会計	母子・予防接種係	S60	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-2	母子保健サービスの充実				
3	目的及び概要	母子保健法に基づく各種事業を実施。 妊産婦・乳幼児の健康状態を確認し、疾病の予防や早期発見・早期対応のために各種健康診査を行う。 子どもの健康や子育てに関する情報提供とともに、子育て不安の軽減を図るため、各種保健指導を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	母子保健法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法						
7	関連財務オンライン事業	140111　母子保健事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	11.70	11.80	11.10	人／年
				嘱託・臨時	6.00	6.00	6.00	
			人件費（A）		81,615	88,110	83,595	千円
		決算額	歳　出（B）		326,446	304,534	352,204	
			歳入（C）	国・府支出金	21,765	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	1	2	1	
		事業総経費　（A）＋（B）			408,061	392,644	435,799	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			386,295	392,642	435,798	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		一次健康診査（集団）	回	108	108	108	108	108
		歯科健康診査	回	36	36	36	36	36
		経過観察健診	回	98	82	92	98	94
		不育症治療費助成件数	件	11	14	13	10	16
		特定不妊治療費助成件数	件	－	－	25	52	70
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	妊婦健康診査の実状及び府内の市町村の妊婦健康診査の助成状況を踏まえ、平成28年9月から、妊婦健康診査の増額助成（総額90,000円→120,000円）を開始するとともに、所得にかかわらず、安心して出産できる環境を整えるために、平成28年10月から、特定不妊治療費の助成を開始した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	妊婦健康診査の助成額の増額により、43,724千円の増 特定不妊治療費の助成事業の開始により、7,741千円の増
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	予防接種事業	一般会計	母子・予防接種係	S36	

2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する	
		取組	1-5-3	感染症予防対策の推進	
3	目的及び概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。また、任意予防接種のうち市が定めたものについて、一部公費助成を行う。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	予防接種法			
7	関連財務オンライン事業	140109　予防接種事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.30	5.20	2.90	人／年
				嘱託・臨時	3.00	3.00	3.00	
			人件費（A）		31,585	39,540	24,705	千円
		決算額	歳　出（B）		703,951	667,173	699,364	
			歳入（C）	国・府支出金	2,462	2,240	2,323	
				使用料・手数料等	0	1	1	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			735,536	706,713	724,069	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			733,074	704,472	721,745	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	集団接種（BCG）	回	24	15	14	14	14
		予防接種接種者数（公費助成含む）	人	94,918	80,408	97,126	102,540	106,426
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	高齢者インフルエンザ予防接種に係る自己負担について、ワクチン単価の改定に伴い、見直しを行った。		
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	15,205千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	救急医療機関助成事業	一般会計	管理係	H7	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	住民が安心して暮らせるよう、本市の救急医療体制を確保するため、三島医療圏にある救急医療機関に対して運営経費を助成するとともに、本市二次救急医療機関については補助金を支出し、市内搬送率の向上に努める。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	大阪府保健医療計画、高槻島本夜間休日応急診療所管理運営費に係る負担協定書、大阪府三島救命救急センター運営経費の負担及び貸付に係る協定書、茨木市二次救急医療体制確保事業補助要綱、茨木市小児二次救急医療通年実施事業補助要綱　など					
7	関連財務 オンライン事業	140101 保健医療課管理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,950	6,450	6,450	千円
		決算額	歳　出（B）		333,443	320,714	351,728	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	70,253	61,876	66,720	
		事業総経費　（A）＋（B）			339,393	327,164	358,178	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			269,140	265,288	291,458	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市内救急患者の市内搬送数（年度ではなく年単位）	人	5,485	5,638	6,220	5,824	－
		市内救急搬送率（年度ではなく年単位）	%	45.1	43.5	47.3	50	－
		高槻島本夜間休日応急診療所本市患者数（小児科）	人	6,585	6,330	5,907	6,000	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	急病診療所運営事業	一般会計	管理係	S52	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する	
		取組	1-5-4	救急医療体制の充実	
3	目的及び概要	市民の健康保持に資するため、保健医療センター併設の急病診療所において、休日や夜間の応急的な診療を実施する。			
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市保健医療センター条例、大阪府保健医療計画			
7	関連財務オンライン事業	140102 保健医療センター運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,190	1,290	1,290	千円
		決算額	歳　出（B）		74,648	85,106	83,302	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			75,838	86,396	84,592	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			75,838	86,396	84,592	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	急病診療所患者数	人	5,005	4,168	4,282	3,600	3,388
		指定管理料	千円	74,648	85,106	83,302	100,820	97,752
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	地域医療連携調整事業	一般会計	管理係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	2025年に向け、医療・介護の関係法令の整備により医療機関の病床機能の分化が進められ、本市の救急医療体制にも大きな影響が出ると考えられる。在宅医療提供体制の充実が必須となり、地域医療体制整備における市町村の役割が拡大するなか、市医師会や医療機関との連携強化を図る。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		

6	実施根拠 （法令・要綱等）	医療介護総合確保推進法、大阪府保健医療計画、大阪府地域医療構想　など
7	関連財務 オンライン事業	

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.80	0.80	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,950	5,160	5,160	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,950	5,160	5,160	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,950	5,160	5,160	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	三島二次医療圏救急医療検討会	回	5	3	6	3	5
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	9	特定健康診査事業	特別会計等	健康推進係	H20	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する	
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営	
3	目的及び概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律			
7	関連財務オンライン事業	650129　特定健康診査事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	0.40	0.90	人／年
				嘱託・臨時	0.60	0.50	0.50	
			人件費（A）		10,125	3,580	6,805	千円
		決算額	歳　出（B）		122,885	105,001	104,876	
			歳入（C）	国・府支出金	60,758	53,864	57,373	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	24,016	18,651	16,151	
		事業総経費　（A）＋（B）			133,010	108,581	111,681	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			48,236	36,066	38,157	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	特定健康診査実施期間	月	12	12	12	12	12
		特定健康診査受診率	%	29.6	30.5	30.1	31.1	32.5
		特定健康診査受診者数	人	12,948	13,060	12,355	15,730	14,686
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	特定健康診査受診料の無料化を基礎とし、健診未受診者へ受診傾向や健康意識による分類で６種類のパターンに分けはがきを送付。その後、はがき送付者のうち、未受診者に対して電話勧奨を行うなど、受診率向上を図った。また、今年度策定のデータヘルス計画（仮称）を基に、今後は、健診対象者の生活習慣病予防の取組を実践していく。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	特定保健指導事業	特別会計等	健康推進係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する			
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営			
3	目的及び概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当者・予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病重症化リスクの高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	650139　特定保健指導事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	5.80	3.20	人／年
				嘱託・臨時	6.10	6.80	6.80	
			人件費（A）		27,075	51,010	34,240	千円
		決算額	歳　出（B）		2,413	2,194	1,540	
			歳入（C）	国・府支出金	4,224	6,823	3,403	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	158	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			29,488	53,204	35,780	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			25,106	46,381	32,377	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		特定保健指導実施期間	月	12	12	12	12	12
		特定保健指導実施率	%	40.3	52.5	51.5	42.1	44.0
		特定保健指導終了者数	人	520	685	700	560	624
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・結果説明会を集団指導から個別面談に変更し、対象者に具体的な指導を実施した。 ・スタッフ手順を作成し、指導実施の標準化を図って、実施数を増やした。 ・生活習慣病重症化予防のため、医療機関との連携機会を増やした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	ヘルスアップいばらき推進事業		特別会計等	健康推進係	H27	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	国民健康保険法第８２条第４項 国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針（平成16年７月30日厚生労働省告示第307号）						
7	関連財務 オンライン事業	650146　ヘルスアップいばらき推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.80	0.40	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	5,160	2,580	千円
		決算額	歳　出（B）		0	9,556	7,495	
			歳入（C）	国・府支出金	0	9,245	5,678	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	14,716	10,075	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	5,471	4,397	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		特定健診受診率	%	－	30.5	30.1	31.1	32.5
		特定保健指導実施率	%	－	52.5	51.5	42.1	44.0
		要治療者の治療率	%	－	－	70.3	75.4	83.8
		※平成28年度は、平成29年７月末現在の実績。実績確定は、平成29年11月予定。						
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく、特定健診受診勧奨の実施、特定保健指導利用勧奨の実施、要治療者の受療勧奨を引き続き実施。特定健康診査事業、特定保健指導事業で記載したとおり、受診傾向や健康意識による分類で６パターンに分けて勧奨を行うなど改善を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	人間ドック等助成事業		特別会計等	健康推進係	H27	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律、茨木市国民健康保険人間ドック等助成事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	650145　人間ドック脳ドック助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.00	0.60	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.40	0.40	
			人件費（A）		0	7,250	4,670	千円
		決算額	歳　出（B）		0	13,468	18,325	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	20,718	22,995	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	20,718	22,995	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		人間ドック受診者数	人	0	405	440	754	737
		脳ドック受診者数	人	0	247	210	485	380
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成27年度に引き続き、市HP、広報誌等の媒体に加え、特定健康診査受診券発送時に本事業の周知ちらしを同封するなど当該事業内容の周知及び活用促進を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	13	保健医療センター運営事業	一般会計	管理係	S52	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市民の健康の保持及び増進を図るための拠点である当施設の維持管理を行うとともに、各種事業を円滑に実施する。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市保健医療センター条例、茨木市こども健康センター条例					
7	関連財務 オンライン事業	140102 保健医療センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.90	1.00	1.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	1.00	
			人件費（A）		17,255	6,450	8,450	千円
		決算額	歳　出（B）		72,244	93,635	81,758	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	9,097	11,102	10,725	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			89,499	100,085	90,208	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			80,402	88,983	79,483	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	指定管理料	千円	68,146	81,070	74,261	82,400	81,450
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保健医療課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	14	地区保健活動事業	一般会計	健康推進係	平成28年度	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	平成28年3月策定の茨木市データヘルス計画と4月策定の茨木市保健師活動指針を受けて、地区保健活動の充実と、それを担う保健師の人材育成を計画的に行う。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	健康増進訪法・食育基本法・茨木市健康相談事業実施要綱・茨木市健康教育事業実施要綱・茨木市訪問指導事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	140116　地区保健活動事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			2.30	人／年
				嘱託・臨時			0.00	
			人件費（A）		0	0	14,835	千円
		決算額	歳　出（B）				1,507	
			歳入（C）	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	0	16,342	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	0	16,342	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	家庭訪問指導数	件	－	－	4,278	4,400	4,500
		地区保健活動実施数	回	－	－	604	600	800
		保健師人材育成研修実施数	回	－	－	25	20	20
		適塩宣言の地区健康相談・出前講座の実施	回	－	－	117	1	33
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	介護保険課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	介護保険サービス向上推進事業		特別会計等	認定給付係	H12	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	サービス利用者等が介護保険制度を信頼し、安心して適正な介護サービスの提供を受けることができるように、サービスの質の確保及び向上に努める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	厚生労働省「第3期介護給付適正化計画」に関する指針、第3期大阪府介護給付適正化計画、茨木市介護保険条例、茨木市介護相談員派遣事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	750131　介護給付費適正化事業、750132　介護相談員派遣等事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.58	4.40	4.20	人／年
				嘱託・臨時	4.50	7.70	8.20	
			人件費（A）		18,401	43,780	43,490	千円
		決算額	歳　出（B）		18,189	21,104	21,539	
			歳入（C）	国・府支出金	10,701	10,629	12,588	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3,792	6,203	4,734	
		事業総経費　（A）＋（B）			36,590	64,884	65,029	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			22,097	48,052	47,707	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		苦情調整委員会開催回数	回	3	3	5	3	3
		過誤申立件数	件	212	204	133	200	50
		過誤申立件数効果額	円	1,226,621	940,374	1,169,594	1,000,000	250,000
		介護相談員派遣回数	回	629	782	850	800	800
		相談件数	件	37	45	19	50	50
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・介護支援専門員協会に委託して実施しているケアプラン点検に、個別面談を追加し、介護給付費適正化事業の充実を図った		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	・委託料のうち個別面談実施費用　55千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	介護保険課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	介護保険料収納事業		特別会計等	管理係	H12	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	第１号被保険者の保険料を適正に賦課し、徴収することにより、健全な介護保険制度の運営を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	介護保険法及び同法施行令　介護保険条例						
7	関連財務 オンライン事業	750103　介護保険料収納事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.40	3.20	3.20	人／年
				嘱託・臨時	3.34	2.50	2.50	
			人件費（A）		20,960	25,640	25,640	千円
		決算額	歳　出（B）		9,675	9,801	9,613	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			30,635	35,441	35,253	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			30,635	35,441	35,253	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		保険料収納額	千円	3,362,605	3,828,349	3,943,548	3,894,721	4,162,832
		滞納繰越保険料	千円	12,890	14,076	11,682	13,769	15,000
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	滞納者に対する財産調査実施通知を114件送付（対前年度比で54%増）し、収納意欲の向上に努めた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	介護保険課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	介護認定事務事業		特別会計等	認定給付係	H11	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	要介護認定を迅速・適正に行い、円滑な介護サービスの利用につなげることを目的とする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	介護保険法及び同法施行令						
7	関連財務 オンライン事業	750105　認定調査事務事業、750104　介護認定審査会運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.80	3.10	3.10	人／年
				嘱託・臨時	12.75	12.30	12.80	
			人件費（A）		42,160	44,595	45,595	千円
		決算額	歳　出（B）		134,604	142,775	134,747	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			176,764	187,370	180,342	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			176,764	187,370	180,342	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		認定調査実施状況	件	11,096	10,874	10,935	12,753	11,701
		認定までの日数	日	37	36	37	30	30
		介護認定審査会審査判定件数	件	10,866	10,633	10,725	12,753	11,701
		介護認定審査会開催件数	回	342	348	333	366	355
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・認定調査員対応の認定調査は、午後３時頃までとしてきたが、午後５時頃まで対応するように変更したことで、市民の利便性が高まるとともに職員対応の件数が減少した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	介護保険課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	介護人材確保支援事業（平成２８年度新規）	一般会計	認定給付係	H28	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	介護職員への研修や介護職員の住宅手当に対して助成を行い、市内の介護事業所における人材不足の解消と介護職員の資質の向上を図ることを目的とする。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市介護職員実務者研修支援事業補助要綱、茨木市介護人材確保事業家賃補助要綱					
7	関連財務オンライン事業	130125　介護人材確保支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	0	1,290	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	1,210	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	220	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	0	2,500	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	0	2,280	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	中堅介護職員（２～５年目）向け研修「GROW UP！-茨木市開催-」開催回数	回	－	－	1	1	1
		中堅介護職員（２～５年目）向け研修「GROW UP！-茨木市開催-」参加者数	人	－	－	22	20	15
		茨木市介護職員実務者研修支援事業補助金交付申請の研修受講者数	人	－	－	8	20	20
		茨木市介護人材確保事業家賃補助金交付申請者数	人	－	－	0	8	16
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	老人医療事業		一般会計	高齢医療係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とし、高齢者に対し医療費の一部を助成する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市老人医療費の助成に関する条例、茨木市老人医療費の助成に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130201　老人医療事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.28	1.38	1.38	人／年
				嘱託・臨時	0.73	0.84	0.84	
			人件費（A）		9,076	10,581	10,581	千円
		決算額	歳　出（B）		481,248	501,670	499,680	
			歳入（C）	国・府支出金	179,418	180,419	184,538	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	66,851	88,588	83,394	
		事業総経費　（A）＋（B）			490,324	512,251	510,261	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			244,055	243,244	242,329	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	対象者数	人	3,877	3,946	4,016	－	4,188
		助成金額	千円	471,335	491,920	489,663	－	530,704
		その他の 活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	国民健康保険料賦課事業	特別会計等	国保保険料係	S36	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、加入者に対し国民健康保険料を賦課するとともに、重複払いや異動等により発生した過誤納金を還付し適切な収納を確保する。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	国民健康保険法第５章及び茨木市国民健康保険条例第６章					
7	関連財務オンライン事業	650103 保険料賦課事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.20	4.16	4.06	人／年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		26,990	28,832	28,187	千円
		決算額	歳　出（B）		30,741	24,642	27,016	
			歳入（C）	国・府支出金	14	16	12	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			57,731	53,474	55,203	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			57,717	53,458	55,191	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	保険料現年度調定額	千円	6,467,345	6,473,267	6,411,688	6,794,933	6,708,102
		還付金額（償還・一般）	千円	19,900	15,249	19,612	23,395	22,564
		還付金額（償還・退職）	千円	821	294	793	1,122	1,045
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	国民健康保険料収納事業		特別会計等	徴収係	S36	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	国民健康保険料収納率向上を図るため、分割納付等の措置を講じるほか、必要に応じて預貯金の差し押さえや資格証明書の発行等を行うとともに、納付勧奨の推進や納付手段の拡充を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	国民健康保険法第79条の2、地方自治法第231条の3（差押）、国民健康保険法第9条、茨木市国民健康保険被保険者資格証明書交付要綱、茨木市国民健康保険短期被保険者証交付要綱（資格証明書、短期被保険者証）						
7	関連財務 オンライン事業	650104　保険料収納事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.56	5.35	5.21	人／年
				嘱託・臨時	5.25	5.00	5.75	
			人件費（A）		43,582	44,508	45,105	千円
		決算額	歳　出（B）		45,292	30,024	28,620	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	2,081	2,184	2,041	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			88,874	74,532	73,725	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			86,793	72,348	71,684	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		国民健康保険現年度収納率	%	90	91	91.84	91	92
		国民健康保険滞納分収納率	%	22	21	22.39	22	23
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	長期滞納者の財産調査をもれなく行った。また、年金資格情報との連携を強化し、資格の適正化を図り、滞納者の実態把握に努めた。		
改善・見直しの種別	経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	国民健康保険医療費等適正化事業		特別会計等	国保給付係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険の医療費の適正化を図ることを目的とし、医療機関から提出されるレセプト（診療報酬請求書）等の点検を行うとともに、資格の管理・適正化、各種負担金の支払い及び被保険者への給付及び啓発を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	国民健康保険法及び茨木市国民健康保険条例第１章第３章第４章、国民健康保険法第11条、国民健康保険法施行令第3条、茨木市国民健康保険条例第2条、茨木市国民健康保険条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	650102給付事務事業、650105レセプト審査事務事業、650109一般被保険者療養給付費事業、650110退職被保険者等療養給付費事業 650111一般被保険者療養費事業、650112退職被保険者等療養費事業　等						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	10.27	9.31	9.08	人／年
				嘱託・臨時	3.00	3.00	3.75	
			人件費（A）		67,107	66,050	66,066	千円
		決算額	歳　出（B）		28,463,205	33,016,750	32,392,492	
			歳入（C）	国・府支出金	7,672,125	8,021,724	8,189,765	
				使用料・手数料等	480	8	10	
				その他	20,790,600	24,995,018	24,202,717	
		事業総経費　（A）＋（B）			28,530,312	33,082,800	32,458,558	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			67,107	66,050	66,066	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	一人当たりの医療費	円	353,446	370,268	379,471	382,633	394,589
		一人当たり繰入額（その他分）	円	13,467	15,105	0	15,000	13,000
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	４月より資格・給付窓口担当として新たに任期付職員を配置し、内部事務の効率化を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-5	公営企業会計　・特別会計等の健全経営

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

1　事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	国民健康保険システムパッケージ導入事業	特別会計等	国保事務担当係	H27	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	度重なる制度改正の都度、修正を加えてきた現行システムは、複雑多岐化し、平成30年度国保広域化に対応し、安定的な運用・事務作業の軽減を図るため、パッケージソフトにより新システムを構築する。 （H28～29年度導入作業、H30年度本稼働予定）

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	国民健康保険法等					
7	関連財務オンライン事業	650144　国民健康保険オンラインシステム導入事業					

2　事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.96	1.71	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	6,192	11,030	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	41,964	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	6,192	52,994	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	6,192	52,994	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果							
		その他の活動実績等	2か年計画によるシステム導入 平成28年度：要件定義・移行計画 平成29年度：設計・移行・開発・テスト・本番移行					

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	今回平成29年度でのシステム再構築について、平成28年度での「要件定義及び移行計画」にて十分に精査した結果、平成28年度プロポーザル時の見積額を大幅に下げ、最少限のカスタマイズ及び円滑な運用方法が行えるよう精査を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	平成28年度要件定義にて行った平成29年度システムカスタマイズ費47,476,800円（見込）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	後期高齢者医療保険料徴収事務事業		特別会計等	高齢医療係	H20	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	後期高齢者医療保険制度の円滑な運用のため、保険料の収納確保を図り、高齢者に配慮した取組みや対応を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約、茨木市後期高齢者医療に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	800104　保険料徴収事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.13	2.85	2.85	人／年
				嘱託・臨時	1.08	1.27	1.27	
			人件費（A）		14,834	20,923	20,923	千円
		決算額	歳　出（B）		6,890	7,208	7,256	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	135	158	177	
				その他	899	1,100	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			21,724	28,131	28,179	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			20,690	26,873	28,002	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		当初保険料納入通知書送付件数	枚	25,392	26,635	28,161	－	－
		後期高齢者医療保険現年度収納率	%	99.48	99.58	99.68	99	99
		後期高齢者医療保険滞納分収納率	%	38.06	43.79	36.24	45	35
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	預貯金・年金等財産調査の強化に努めることにより、適正な納付相談及び滞納処分を行った。		
改善・見直しの種別	経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	国民年金事務事業	一般会計	年金係	S36	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する			
		取組	1-6-4	国民年金制度の普及・啓発			
3	目的及び概要	国民年金の資格事務、保険料納付免除事務、基礎年金等の給付事務等の法定受託事務を行うとともに、国との協力・連携のもと、市民の年金受給権の確保と福祉的観点から、年金相談業務等を行い、国民年金事務を推進する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	国民年金法・厚生年金法					
7	関連財務 オンライン事業	130302国民年金事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	5.00	5.25	人／年
				嘱託・臨時	5.00	4.00	3.75	
			人件費（A）		39,750	40,250	41,363	千円
		決算額	歳　出（B）		18,432	14,347	11,688	
			歳入（C）	国・府支出金	54,756	53,326	47,065	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			58,182	54,597	53,051	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,426	1,271	5,986	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		年金相談実施状況	件	32,812	29,853	29,298	28,000	29,500
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	順番待ちの市民の方のご用件を事前にお伺いすることで、番号札を引かれてからの手続に要する時間の短縮を図り、市民サービスの向上に取り組んだ。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	人件費　5日分　70千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	後期高齢者医療負担金等事業	一般会計	高齢医療係	H20	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	後期高齢者医療制度の適正な運営を目的とし、後期高齢者医療制度に係る経費、各市負担の分賦金等にかかる事務を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約					
7	関連財務 オンライン事業	130121　後期高齢者医療事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.42	0.06	0.06	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,499	387	387	千円
		決算額	歳　出（B）		2,567,783	2,729,983	2,752,149	
			歳入（C）	国・府支出金	304,381	328,641	343,887	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	106,758	68,913	68,188	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,570,282	2,730,370	2,752,536	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,159,143	2,332,816	2,340,461	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	事務費負担金、療養給付費負担金	千円	2,078,907	2,206,167	2,200,674	－	2,414,250
		保険基盤安定繰出金	千円	405,843	438,188	458,516	－	487,458
		事務費繰出金	千円	83,034	85,628	92,958	－	106,409
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	9	旧老人保健医療事業	一般会計	高齢医療係		H29

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	老人保健法廃止に伴う老人保健医療事業特別会計等の終了に伴う残務事務を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	老人保健法					
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.07	0.03	0.03	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		417	194	194	千円
		決算額	歳　出（B）		0	826	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	892	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			417	1,020	194	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-476	1,020	194	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	委託料	千円	0	1	0	－	0
		償還金	千円	0	825	0	－	0
		その他の 活動実績等	平成19年度で廃止された事業の残務事務であるが、28年度は実績なし。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	10	後期高齢者医療管理事務事業	特別会計等	高齢医療係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	後期高齢者医療制度の適正な運営を行う上で必要な管理事務を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約					
7	関連財務 オンライン事業	800101 後期高齢者医療管理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.44	0.10	0.10	人／年
				嘱託・臨時	0.30	0.03	0.03	
			人件費（A）		3,218	705	705	千円
		決算額	歳　出（B）		11,983	23,002	11,889	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,201	23,707	12,594	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,201	23,707	12,594	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	管理費	千円	11,983	23,002	11,889	－	14,709
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	後期高齢者医療資格管理事務事業		特別会計等	高齢医療係	H20	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	後期高齢者医療被保険者証の引き渡し、各種給付等に伴う申請書等の受付を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約						
7	関連財務 オンライン事業	800102　資格管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.59	1.52	1.52	人／年
				嘱託・臨時	1.35	0.81	0.81	
			人件費（A）		12,161	11,424	11,424	千円
		決算額	歳　出（B）		9,499	10,305	12,093	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			21,660	21,729	23,517	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			21,660	21,729	23,517	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		被保険者数	人	26,063	27,509	29,336	－	31,200
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・被保険者証等の各種郵送物の通知文や送付物を見直し、より簡潔でわかりやすい案内を目指した。 ・税申告会場にしおりの設置をしてもらい、制度の理解の推進に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-3	職員の意識改革

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	後期高齢者医療広域連合納付金事務事業		特別会計等	高齢医療係	H20	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	大阪府後期高齢者広域連合に徴収保険料及び保険基盤安定負担金等を納付する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約						
7	関連財務 オンライン事業	800105　広域連合納付金事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.43	0.21	0.21	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,559	1,355	1,355	千円
		決算額	歳　出（B）		3,095,462	3,180,646	3,342,895	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3,095,462	3,180,646	3,342,895	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,098,021	3,182,001	3,344,250	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,559	1,355	1,355	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		保険料等納付金	千円	2,689,620	2,742,458	2,884,379	－	3,021,952
		保険基盤安定負担金	千円	405,843	438,188	458,516	－	487,458
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	保険年金課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	後期高齢者医療保険料還付事務事業		特別会計等	高齢医療係	H20	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	保険料の過納・誤納等により生じた還付を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約						
7	関連財務 オンライン事業	800106　保険料還付事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.19	0.77	0.77	人／年
				嘱託・臨時	0.87	0.81	0.81	
			人件費（A）		8,821	6,587	6,587	千円
		決算額	歳　出（B）		6,045	7,860	6,087	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			14,866	14,447	12,674	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,866	14,447	12,674	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		管理費	千円	6,045	7,860	6,087	－	－
		還付件数	件	2,762	3,066	2,892	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	福祉指導監査課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業	一般会計	指導監査係	H23	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-3	障害者への支援を推進する	
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実	
3	目的及び概要	指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、茨木市指定障害福祉サービス事業者等指導の実施に関する規則			
7	関連財務オンライン事業	130128 指導監査事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.52	4.32	2.37	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		50,694	27,864	15,287	千円
		決算額	歳　出（B）		0	1	0	
			歳入（C）	国・府支出金	5,532	5,525	4,481	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			50,694	27,865	15,287	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			45,162	22,340	10,806	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	実地指導等実施件数	件	33	33	18	45	26
		指定等処理件数	件	286	378	336	353	357
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	福祉指導監査課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業	一般会計	指導監査係	H23	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する	
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営	
3	目的及び概要	指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	介護保険法、茨木市指定居宅サービス事業者等の指定等に関する規則、茨木市指定居宅サービス事業者等指導の実施に関する規則			
7	関連財務オンライン事業	130128 指導監査事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.52	4.92	5.33	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		50,694	31,734	34,379	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	13,010	15,331	8,963	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			50,694	31,734	34,379	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			37,684	16,403	25,416	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	実地指導等実施件数	件	87	103	41	85	72
		指定等処理件数	件	700	1141	729	806	935
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	健康福祉部	課　名	福祉指導監査課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監査実施事業	一般会計	管理係	H23	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	社会福祉法人の運営及び社会福祉施設等の経営が適正かつ自律的に行われることを目的とする。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市社会福祉法人等指導監査の実施に関する規則、茨木市社会福祉法施行細則、茨木市附属機関設置条例、茨木市社会福祉法人設立認可及び施設整備審査委員会規則					
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.76	4.00	5.00	人／年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		24,372	27,800	34,250	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	2,898	2,165	2,128	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			24,372	27,800	34,250	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			21,474	25,635	32,122	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		一般監査実施件数	件	87	71	91	102	116
		設立認可件数	件	0	1	0	1	1
		定款変更認可件数	件	8	12	33	24	24
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	実地での指導時間短縮のため指導メモを現地でパソコンで作成し、プリントアウトするため、ポータブルタイプのプリンターを購入。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	23，220円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革